

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	三井不動産株式会社
【英訳名】	Mitsui Fudosan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菰田 正信
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（3246）3055
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 青木 研
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（3246）3055
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 青木 研
【縦覧に供する場所】	三井不動産株式会社関西支社 （大阪市中央区備後町四丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 前第2四半期 連結累計期間	第106期 当第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	810,979	721,787	1,704,416
経常利益 (百万円)	108,274	80,886	219,607
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	72,840	48,577	131,815
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,310	93,310	96,212
純資産額 (百万円)	1,961,311	2,131,094	2,056,931
総資産額 (百万円)	5,329,382	5,742,667	5,570,750
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	73.72	49.16	133.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	73.67	49.13	133.31
自己資本比率 (%)	35.7	35.9	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,855	73,721	227,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,980	69,724	201,583
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,786	168,561	15,071
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	162,814	172,202	148,546

回次	第105期 前第2四半期 連結会計期間	第106期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.04	14.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外では地政学的リスクの高まりや、欧米における政治・経済動向などに依然として不透明感が残るものの、企業収益の向上を背景とした設備投資の増加、ならびに雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、賃貸セグメントは、既存オフィスの賃料増額改定や、商業施設売上の伸長等により増収増益となりました。分譲セグメントは、個人向け住宅分譲は、計上戸数の増加や利益率の上昇により増収増益となった一方、投資家向け分譲等において、前年同期に物流施設等の売却が集中していたことの反動により、減収減益となりました。全体では、売上高は7,217億円、前年同期比891億円（11.0%）の減収、営業利益は922億円、同比225億円（19.6%）の減益、経常利益は808億円、同比273億円（25.3%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は485億円、同比242億円（33.3%）の減益となりました。

業績は通期予想に対して順調に進捗しております。

（注）本報告書の売上高は消費税等抜きで表示しております。

報告セグメントの業績は、次のとおりです。

各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、特に記載のない場合、単位は百万円となっております。

賃貸

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	増減
売上高	271,766	260,730	11,035
営業利益	72,595	68,586	4,008

当第2四半期（累計）は、既存オフィスの賃料増額改定や、前期に開業したらばーと湘南平塚の通期稼働効果、既存商業施設の売上伸長等により、セグメント全体では前年同期に比べ110億円の増収、40億円の増益となりました。
なお、当社の首都圏オフィス空室率（単体）は2.3%となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	増減
オフィス	150,294	146,384	3,909
商業施設	111,827	106,145	5,681
その他	9,644	8,200	1,444
合計	271,766	260,730	11,035

・貸付面積の状況（単位：千㎡）

		当第2四半期末 (平成29.9.30)	前第2四半期末 (平成28.9.30)	増減
オフィス	所有	1,689	1,619	70
	転貸	1,174	1,172	2
商業施設	所有	1,539	1,497	42
	転貸	565	549	16

・期末空室率推移（％）

	H29/9	H29/3	H28/3	H27/3	H26/3	H25/3
オフィス・商業施設(連結)	2.4	3.1	2.2	3.2	3.5	3.3
首都圏オフィス(単体)	2.3	3.4	2.6	3.2	3.3	3.8
地方オフィス(単体)	3.4	2.3	3.1	4.1	4.3	5.3

< 当第2四半期（累計）における主要な新規・通期稼働物件 >

・新規稼働（当期稼働物件）

1 エンジェルコート	英国ロンドン市	平成29年3月竣工	オフィス
------------	---------	-----------	------

・通期稼働（前期稼働物件）

三井アウトレットパーク台湾林口	台湾新北市	平成28年1月開業	商業施設
ららぽーと湘南平塚	神奈川県平塚市	平成28年10月開業	商業施設
上智大学6号館（ソフィアタワー）	東京都千代田区	平成29年1月竣工	オフィス

< 単体の賃貸事業内訳 >

・全体

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1～9.30)	前第2四半期(累計) (平成28.4.1～9.30)
売上高	257,002	249,765
粗利益	53,520	50,228
粗利益率（％）	20.8	20.1

・オフィス・商業施設

	オフィス			商業施設		
	首都圏	地方	合計	首都圏	地方	合計
売上高	122,453	10,789	133,242	76,876	32,565	109,441
貸付面積（千㎡）	2,236	328	2,564	1,348	681	2,029
棟数（棟）	102	31	133	56	25	81
空室率（％）	2.3	3.4	2.4	1.1	1.1	1.1

分譲

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	増減
売上高	134,811	241,844	107,032
営業利益	14,791	39,936	25,145

当第2四半期(累計)は、個人向け住宅分譲は計上戸数の増加や利益率の上昇等により増収増益となった一方で、投資家向け分譲等は、前年同期に物流施設等の売却が集中していたことの反動により減収減益し、セグメント全体では前年同期に比べ1,070億円の減収、同比251億円の減益となりました。

なお、新築マンション分譲の当期計上予定戸数3,900戸に対する当第2四半期末の契約進捗率は88%(前年同期対計画進捗率91%)となりました。

<売上高・営業利益の内訳>

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	増減
住宅分譲(個人顧客向け)			
売上高	102,427	91,937	10,490
営業利益	8,422	4,860	3,562
投資家向け分譲等			
売上高	32,383	149,906	117,522
営業利益	6,368	35,076	28,707
売上高合計	134,811	241,844	107,032
営業利益合計	14,791	39,936	25,145

<住宅分譲内訳>

・売上高等の内訳

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1~9.30)		前第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)		増減	
マンション	86,738	(1,359戸)	74,586	(1,261戸)	12,151	(98戸)
首都圏	71,388	(1,062戸)	68,584	(1,119戸)	2,804	(57戸)
その他	15,349	(297戸)	6,001	(142戸)	9,347	(155戸)
戸建	15,689	(271戸)	17,351	(289戸)	1,661	(18戸)
首都圏	14,836	(256戸)	15,720	(255戸)	884	(1戸)
その他	853	(15戸)	1,630	(34戸)	776	(19戸)
売上高合計	102,427	(1,630戸)	91,937	(1,550戸)	10,490	(80戸)

・契約状況

		マンション	戸建	合計
期首契約済み	(戸)(A)	3,583	106	3,689
期中契約	(戸)(B)	1,681	222	1,903
計上戸数	(戸)(C)	1,359	271	1,630
期末契約済み	(戸)(A)+(B)-(C)	3,905	57	3,962
完成在庫	(戸)	171	55	226
新規発売	(戸)	1,620	201	1,821

(注) 契約済み戸数、新規発売戸数には、次期以降に計上が予定されている戸数も含まれております。

期末完成在庫推移（戸）

	H29/9	H29/3	H28/3	H27/3	H26/3	H25/3
マンション	171	321	88	83	170	223
戸建	55	69	127	100	65	57
合計	226	390	215	183	235	280

当第2四半期（累計）における主要な計上物件

パークホームズ板橋蓮根 二番街	東京都板橋区	マンション
パークホームズ豊洲 ザレジデンス	東京都江東区	マンション
パークホームズ立川	東京都立川市	マンション
パークホームズ神戸 ザレジデンス	兵庫県神戸市	マンション
ファインコート武蔵小金井コリドール・ガーデン	東京都小平市	戸建

マネジメント

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	増減
売上高	171,108	166,209	4,899
営業利益	21,958	23,033	1,075

当第2四半期（累計）は、リパーク事業（貸し駐車場事業）における管理台数の増加や、リハウス事業（個人向け仲介事業）の仲介取扱件数の増加等により、セグメント全体では前年同期に比べ48億円増収したものの、前年同期に大型の法人向け仲介があったことの影響等により、同比10億円の減益となりました。

<売上高・営業利益の内訳>

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	増減
プロパティマネジメント			
売上高（1）	129,143	125,438	3,705
営業利益	14,745	14,845	100
仲介・アセットマネジメント等			
売上高	41,964	40,770	1,194
営業利益	7,212	8,187	975
売上高合計	171,108	166,209	4,899
営業利益合計	21,958	23,033	1,075

1 当第2四半期末のリパーク（貸し駐車場）管理台数の状況

リパーク管理台数：219,194台（前年同期：204,495台）

・三井不動産リアルティの仲介事業の状況（仲介・アセットマネジメント等を含む）

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1~9.30)		前第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)		増減
	取扱高	件数	取扱高	件数	
仲介	710,340	(19,807件)	759,221	(19,444件)	48,880 (363件)

（注）1．仲介の取扱件数・取扱高は持分法適用のリハウス関連会社を含めた三井不動産リアルティグループ全体の数値となっております。

2．平成30年3月期第1四半期より、売買仲介取扱件数・取扱高の算出方法を一部変更しております。なお、前第2四半期の売買仲介取扱件数・取扱高についても変更後の方法により算出しております。

・三井不動産レジデンシャルの販売受託事業の状況（仲介・アセットマネジメント等を含む）

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1～9.30)		前第2四半期(累計) (平成28.4.1～9.30)		増減	
	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高	件数
販売受託	18,311	(305件)	22,017	(328件)	3,706	(23件)

三井ホーム

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1～9.30)	前第2四半期(累計) (平成28.4.1～9.30)	増減
売上高	101,671	103,483	1,811
営業利益	3,455	3,173	282

当第2四半期（累計）は、新築事業及びリフォーム・リニューアル事業の売上が減少したことにより、前年同期に比べ18億円減収し、同比2億円の減益となりました。

なお、当セグメントは、建築請負工事において建物の完成引渡しが第4四半期に集中するため、営業損失となっております。

<売上高の内訳>

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1～9.30)	前第2四半期(累計) (平成28.4.1～9.30)	増減
新築	64,251	66,517	2,265
リフォーム・リニューアル	16,222	17,262	1,039
賃貸管理	12,244	11,726	518
住宅関連部資材販売	8,953	7,977	975
合計	101,671	103,483	1,811

・受注工事高内訳

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1～9.30)	前第2四半期(累計) (平成28.4.1～9.30)	増減
新築	74,444	77,157	2,713
リフォーム・リニューアル	22,439	21,642	797

その他

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1～9.30)	前第2四半期(累計) (平成28.4.1～9.30)	増減
売上高	42,428	38,711	3,716
営業利益	3,270	2,759	511

当第2四半期（累計）は、前期に開業したホテル（三井ガーデンホテル京橋、同名古屋プレミア）の通期稼働効果等により、セグメント全体では、前年同期に比べ37億円の増収、同比5億円の増益となりました。

< 売上高の内訳 >

	当第2四半期(累計) (平成29.4.1~9.30)	前第2四半期(累計) (平成28.4.1~9.30)	増減
施設営業	29,563	28,484	1,079
その他	12,864	10,226	2,637
合計	42,428	38,711	3,716

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ236億円増加し、1,722億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間は、営業活動により737億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは税金等調整前四半期純利益808億円や減価償却費337億円等のキャッシュ・インに対し、販売用不動産の取得による支出等のキャッシュ・アウトが上回ったことによります。前年同期比では、販売用不動産の取得による支出が増加したこと等により、キャッシュ・アウトが1,575億円増加し、キャッシュ・アウトに転じております。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間は、投資活動により697億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形無形固定資産の取得等のキャッシュ・アウトによります。前年同期比では、有形無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、キャッシュ・アウトが162億円減少しております。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間は、財務活動により1,685億円のキャッシュ・インとなりました。これは、当第2四半期連結累計期間の営業活動および投資活動における資金需要に対し、コマーシャル・ペーパーや社債の発行による調達を行ったこと等によります。前年同期比では、社債の発行による収入が増加したこと等により、キャッシュ・インが1,057億円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題につきましては、前事業年度の有価証券報告書からの重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、184百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

セグメント の名称	会社名	名称(所在地)	用途	主たる構造および規模	工期	投資予定金額 (百万円)	
						総額	既支払額
賃貸	三井不動産株式会社	(仮称)ららぽーと名古屋港明 (愛知県名古屋市)	商業施設	(店舗棟) 鉄骨造地上4階建一部2階建 (立体駐車場棟) 鉄骨造地上6階建2棟 延床面積 約170,200㎡	平成29.4~ 平成30.8	25,763	3,150

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,290,000,000
計	3,290,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	991,424,727	991,424,727	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	991,424,727	991,424,727	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。

決議年月日	平成29年6月29日
新株予約権の数(個)	80,440
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,440(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成29年7月15日～平成59年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,094 資本組入額 1,047
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認 を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注1) 新株予約権の目的となる株式の数(株)

当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含みます。)または株式併合を行う場合、つぎの算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

上記調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(注2) 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員およびグループ執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) その他権利行使の条件および細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

(注3) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が消滅会社となる場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する当社の新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付する。

ただし、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において、つぎの各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に前号に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの行使価額を1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得事由および条件

つぎの から までに掲げる議案のいずれかが当社株主総会で承認された場合(株主総会の承認が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)には、当社の取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	991,424	-	339,766	-	413,742

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	80,843	8.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	65,806	6.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	21,269	2.15
ザ バンク オブ ニュ - ヨ - ク メロン エスエ - エヌバイ 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	20,929	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,597	1.88
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト 505233 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	18,047	1.82
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	17,908	1.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,577	1.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	14,837	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,374	1.45
計	-	289,191	29.17

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式80,843千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式65,806千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)所有株式18,597千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)所有株式14,374千株は、すべて信託業務に係る株式であります。

5. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から平成27年4月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成27年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	42,691,232	4.31
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,506,000	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,646,000	1.38

6. 平成27年10月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者が平成27年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	14,451,000	1.46
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,235,000	0.12
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,018,819	0.10
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,514,116	0.15
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン アベニュー 12	2,356,688	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	1,226,000	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	5,132,000	0.52
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	13,387,056	1.35
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	19,150,327	1.93
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,806,499	0.18

7. 平成28年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社およびその共同保有者が平成28年10月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,371,200	0.34
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	47,220,000	4.76

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,290,800 (相互保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 987,709,100	9,877,091	-
単元未満株式	普通株式 414,827	-	一単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	991,424,727	-	-
総株主の議決権	-	9,877,091	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井不動産 株式会社	東京都中央区日本 橋室町二丁目1番 1号	3,290,800	-	3,290,800	0.33
四国ホーム 株式会社	愛媛県松山市中村 二丁目8番18号	10,000	-	10,000	0.00
計	-	3,300,800	-	3,300,800	0.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,742	172,387
受取手形及び売掛金	36,073	32,346
有価証券	69	102
販売用不動産	647,536	685,211
仕掛販売用不動産	454,763	457,093
開発用土地	213,214	200,369
未成工事支出金	24,247	34,168
その他のたな卸資産	2,436,4	2,490,3
前渡金	18,653	21,019
短期貸付金	5,524	11,193
営業出資金	6,746	6,727
繰延税金資産	30,090	32,132
その他	155,623	150,723
貸倒引当金	339	371
流動資産合計	1,745,308	1,808,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,416,865	1,433,831
減価償却累計額	651,599	671,003
建物及び構築物(純額)	765,266	762,828
機械装置及び運搬具	56,584	66,266
減価償却累計額	27,261	29,026
機械装置及び運搬具(純額)	29,322	37,240
土地	1,861,393	1,869,749
建設仮勘定	211,529	228,972
その他	117,833	118,838
減価償却累計額	80,188	82,562
その他(純額)	37,644	36,275
有形固定資産合計	2,905,156	2,935,067
無形固定資産		
借地権	40,608	41,347
その他	22,023	22,047
無形固定資産合計	62,631	63,394
投資その他の資産		
投資有価証券	627,800	700,407
長期貸付金	11,992	14,503
敷金及び保証金	133,438	134,642
退職給付に係る資産	5,273	4,275
繰延税金資産	12,068	11,787
再評価に係る繰延税金資産	2	2
その他	69,107	71,867
貸倒引当金	2,031	1,292
投資その他の資産合計	857,653	936,195
固定資産合計	3,825,442	3,934,657
資産合計	5,570,750	5,742,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,682	64,858
短期借入金	176,518	158,212
ノンリコース短期借入金	97,799	62,276
コマーシャル・ペーパー	82,000	187,000
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
ノンリコース1年内償還予定の社債	7,655	36,265
未払法人税等	23,262	21,773
未成工事受入金	20,646	27,882
繰延税金負債	1,194	1,167
完成工事補償引当金	1,095	968
債務保証損失引当金	24	19
その他	347,085	268,588
流動負債合計	910,966	839,011
固定負債		
社債	238,000	304,324
ノンリコース社債	112,263	105,064
長期借入金	1,384,882	1,429,580
ノンリコース長期借入金	148,368	180,920
受入敷金保証金	374,331	387,280
繰延税金負債	112,689	133,608
再評価に係る繰延税金負債	147,662	147,662
退職給付に係る負債	41,083	41,618
役員退職慰労引当金	706	713
その他	42,864	41,788
固定負債合計	2,602,853	2,772,561
負債合計	3,513,819	3,611,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,766	339,766
資本剰余金	413,230	412,068
利益剰余金	722,363	751,675
自己株式	6,244	6,252
株主資本合計	1,469,116	1,497,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,521	253,319
繰延ヘッジ損益	357	307
土地再評価差額金	323,827	325,307
為替換算調整勘定	7,076	10,407
退職給付に係る調整累計額	6,397	5,504
その他の包括利益累計額合計	515,518	562,408
新株予約権	1,103	1,178
非支配株主持分	71,191	70,249
純資産合計	2,056,931	2,131,094
負債純資産合計	5,570,750	5,742,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	810,979	721,787
営業原価	621,014	553,406
営業総利益	189,964	168,380
販売費及び一般管理費	175,211	176,148
営業利益	114,752	92,232
営業外収益		
受取利息	312	337
受取配当金	2,494	2,825
持分法による投資利益	1,051	-
その他	4,451	1,790
営業外収益合計	8,309	4,953
営業外費用		
支払利息	12,374	13,578
持分法による投資損失	-	197
その他	2,413	2,522
営業外費用合計	14,787	16,299
経常利益	108,274	80,886
税金等調整前四半期純利益	108,274	80,886
法人税等	36,077	33,051
四半期純利益	72,197	47,835
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	643	742
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,840	48,577

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	72,197	47,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,275	47,835
繰延ヘッジ損益	17	37
為替換算調整勘定	30,900	3,371
退職給付に係る調整額	881	928
持分法適用会社に対する持分相当額	9,195	45
その他の包括利益合計	79,507	45,475
四半期包括利益	7,310	93,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,185	93,987
非支配株主に係る四半期包括利益	1,124	676

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,274	80,886
減価償却費	34,621	33,773
受取利息及び受取配当金	2,807	3,162
支払利息	12,374	13,578
持分法による投資損益(は益)	1,051	197
売上債権の増減額(は増加)	6,390	3,794
仕入債務の増減額(は減少)	21,234	11,871
販売用不動産の増減額(は増加)	794	92,585
その他	4,899	66,850
小計	140,673	42,237
利息及び配当金の受取額	4,779	5,871
利息の支払額	12,434	13,553
法人税等の支払額	49,162	23,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,855	73,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	68,650	62,888
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,472	2,324
投資有価証券の取得による支出	8,215	7,551
敷金及び保証金の差入による支出	2,851	2,254
敷金及び保証金の回収による収入	4,883	1,422
預り敷金保証金の返還による支出	15,426	10,741
預り敷金保証金の受入による収入	14,299	23,513
貸付けによる支出	11,673	12,906
貸付金の回収による収入	5,957	6,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	268
その他	7,776	6,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,980	69,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,578,813	1,551,508
短期借入金の返済による支出	1,520,366	1,434,872
長期借入れによる収入	81,159	115,441
長期借入金の返済による支出	55,771	99,200
社債の発行による収入	30,000	106,321
社債の償還による支出	30,996	48,997
配当金の支払額	15,809	17,784
非支配株主からの払込みによる収入	987	375
非支配株主への配当金の支払額	3,122	2,123
非支配株主への払戻による支出	171	105
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,909	1,993
自己株式の増減額(は増加)	26	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,786	168,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,813	1,460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,848	23,655
現金及び現金同等物の期首残高	109,966	148,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 162,814	1 172,202

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務は次のとおりであります。

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
住宅ローン保証債務	12,948百万円	11,214百万円
住宅ローン保証予約	21	5
借入保証債務	11,091	17,109
借入保証予約	2,989	2,538

(2) その他

当社連結子会社の三井不動産レジデンシャル株式会社(以下、「レジデンシャル社」とする。)が分譲した横浜市所在のマンション(以下、「当マンション」とする。)において、基礎部分となる杭の一部の不具合が推定されておりましたが、平成28年4月11日、レジデンシャル社は、施工会社である三井住友建設株式会社から、現況調査として杭の一部が支持層に未達である旨の報告書を受領いたしました。平成28年4月28日には、本件調査の第三者評価機関である一般社団法人建築研究振興協会より、三井住友建設株式会社による現況調査は妥当である旨の評価書を受領いたしました。また、平成28年8月26日、レジデンシャル社は、横浜市から当マンションが建築基準法に違反していること、および当該違反の是正措置について当マンションの区分所有者と協議を行い、責任を持って解決にあたることを求める旨の通知書を受領いたしました。

レジデンシャル社は、平成28年5月8日、当マンションの管理組合との間において、杭の不具合に起因する当マンションの建替えを含めたいくつかの是正方法および補償に関する方針、並びに当該事象にかかる費用をレジデンシャル社が負担する旨の合意書(以下、「合意書」とする。)を締結いたしました。また、当マンションの管理組合は、平成28年9月19日、是正方法として建物の区分所有等に関する法律に基づく決議を行い、全棟建替えを行うことを決定いたしました。

当マンションについては、施工会社である三井住友建設株式会社より杭施工時に施工記録のデータの転用・加筆等が行われたとの報告書を受領し、また、杭の一部が支持層に未達であること、当マンションが建築基準法違反であることが確認されております。このため、レジデンシャル社は、上記合意書に基づく当マンションの建替え費用、建物工事期間中の仮住まい費用等発生費用のすべてについて、施工会社である三井住友建設株式会社並びに杭施工を行った株式会社日立ハイテクノロジーズおよび旭化成建材株式会社に対し、不法行為責任、瑕疵担保責任等に基づき求償いたします。上記発生費用は、総額で約390億円と見込まれ、レジデンシャル社が当第 2 四半期連結会計期間末までに仮払いしている金額については、当社四半期連結貸借対照表の流動資産に計上しております。

今後、当該事象の進捗状況によっては、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難な状況にあります。

2 . その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	1,330百万円	1,468百万円
仕掛品	203	247
原材料及び貯蔵品	2,830	3,188
計	4,364	4,903

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な科目は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料・手当	22,469百万円	22,480百万円
広告宣伝費	9,285	7,985
退職給付費用	1,863	1,777
研究開発費	196	184
役員退職慰労引当金繰入額	61	44

2. 季節変動性

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループの、三井ホームセグメントでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、当第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっています。

同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	167,023百万円	172,387百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,208	185
現金及び現金同等物	162,814	172,202

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,809百万円
1株当たり配当額	16円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成28年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,809百万円
1株当たり配当額	16円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月2日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,786百万円
1株当たり配当額	18円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成29年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,786百万円
1株当たり配当額	18円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年12月4日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	賃貸	分譲	マネジ メント	三井ホーム	その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	260,730	241,844	166,209	103,483	38,711	-	810,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,019	-	31,529	3,222	1,919	45,691	-
計	269,750	241,844	197,739	106,706	40,631	45,691	810,979
セグメント利益又は損失 ()	68,586	39,936	23,033	3,173	2,759	16,389	114,752

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 16,389百万円には、セグメント間取引消去 244百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,144百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	賃貸	分譲	マネジ メント	三井ホーム	その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	271,766	134,811	171,108	101,671	42,428	-	721,787
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,959	195	32,875	3,098	1,414	46,542	-
計	280,725	135,006	203,984	104,769	43,842	46,542	721,787
セグメント利益又は損失 ()	72,595	14,791	21,958	3,455	3,270	16,927	92,232

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 16,927百万円には、セグメント間取引消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,002百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円72銭	49円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	72,840	48,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	72,840	48,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	988,116	988,133
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円67銭	49円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	649	693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

中間配当による配当金の総額 17,786百万円

1株当たりの金額 18円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

三井不動産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高波 博之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 裕行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井不動産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井不動産株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。